

7 収入の内訳

(給与・公的年金等・配当所得等)

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額
		円

9 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
法人番号又は所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

12 減価償却費の計算

減価償却資産の名称	面積又は 数量	取得年月	④ 取得価額	⑤ 償却の基準に なる金額	耐用 年数	⑦ 償却率	⑧月割	⑨本年分の償却費 (⑤×⑦×⑧)	⑩ 専用割合	必要経費算入額 (⑤×⑩)	未償却残高
		年 月	円	円	年		月	円	%	円	円
		・					12				
		・					12				
		・					12				
計											

※⑤は④の額を記入してください。
ただし、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産は、④×90%の額を記入してください。

13 別居の扶養親族等・事業専従者に関する事項

フリガナ 氏 名	個 人 番 号	住 所	国 外 居 住
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 38万円以上の支払

14 事業税に関する事項

☐他都道府県の事務所等

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日

15 寄附金に関する事項

寄附先の名称	寄附した金額
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
青森県共同募金会、日赤青森県支部・都 道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	青森市
	青森県

16 所得金額調整控除に関する事項(給与収入金額が850万円を超えるか)

要件	☐ あなた自身が特別障害者 ☐ 同一生計配偶者が特別障害者 ☐ 扶養親族が特別障害者 ☐ 扶養親族が23歳未満(平成14.1.2以降生まれ)	氏名	個人番号	障がいの程度	☐ 身体 ☐ 愛護	☐ 精神 ☐ 認定書	級 度
		生年月日	明・大・昭 平・令	続柄			

17 家屋数に関する事項

家屋数の所在地	青森市	☐	☐
---------	-----	--------------------------	--------------------------

8 雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
雑(業 務)	円	円	円		⑧ 円
雑(その他)					⑨
総合譲渡	短 期			円	コ
	長 期				サ
一 時					シ
種目・所得の 生ずる場所	所得の種類	合計 コ＋[(サ＋シ)×1/2]			⑪

10 事業(営業等・農業)所得に関する事項

業種	営業 場所	金 額
科 目		
売上(収入)金額計 (雑収入を含む)		A 円
必 要 経 費 (生活に関する経費は除く)	売 上 原 価 (棚卸高加減後の仕入金額)	
	給 料 ・ 賃 金	
	減 価 償 却 費	
	広 告 宣 伝 費	
	地代家賃・小作料	
	借 入 金 利 子 等	
	租 税 公 課	
	水 道 光 熱 費	
	車 両 関 連 費	
	通 信 費	
	損 害 保 険 料	
	修 繕 費	
	消 耗 品 費	
	計	B
A － B		
専従者控除額		
所 得 金 額		

11 不動産所得に関する事項

種目	資産のある 場 所	金 額
科 目		
収 入 金 額	家 賃 収 入	円
	地 代 収 入	
	計	A
	固 定 資 産 税	
必 要 経 費	損 害 保 険 料	
	修 繕 費	
	減 価 償 却 費	
	借 入 金 利 子 等	
	計	B
	A － B 所得金額	